

2000年基準企業物価指数の指数体系

(はじめに)

日本銀行では、2001年9月に決定・公表した最終方針(改定計画の全体像は参考を参照)¹に沿って、本年12月の公表を目標に卸売物価指数の基準改定作業(企業物価指数への移行)を進めているところですが、今般、2000年基準の企業物価指数で作成する指数体系の詳細が固まりましたので公表します。

1. 概要

2000年基準企業物価指数の指数体系の大枠については、2001年9月に公表した最終方針のとおりですが、採用品目の改廃²に伴い、指数系列の一部が廃止となります。また、過去の分類編成変更の経緯から今まで作成し続けていた指数系列のうち、簡単な組替え計算によって作成が可能なものについては、廃止することとしました。1995年基準卸売物価指数からの変更点は、以下のとおりです。詳しくは、別紙1～4をご覧ください。

なお、作成した指数系列については、本年12月に2000年基準企業物価指数の基準改定結果を公表した後、日本銀行ホームページ(<http://www.boj.or.jp>)の「統計・データ」コーナーに全て掲載していきます。

2. 基本分類指数 ... 詳細は別紙1参照

- (1) 「国内企業物価指数」より、参考指数「食料品」、「機械器具」を廃止します。
- (2) 「輸出物価指数」より、参考指数「船舶」を廃止します。これに伴い、同「船舶を含む総平均」、同「船舶を含む輸送用機器」も廃止します。

¹ 日本銀行では、過去2回にわたり見直し案を公表し、同案についてユーザーの皆様から広くご意見(パブリックコメント)を募集しました。その上で、最終方針を2001年9月に公表しました(「卸売物価指数の見直しに関する最終案 5月に公表した見直し案に対し頂戴したご意見と、それへの回答」<同2001年10月号>)。本件については、日本銀行ホームページの「統計・データ」コーナーに掲載されておりますのでご利用下さい。

² 2002年7月に公表しました「卸売物価指数の基準改定(2000年基準・企業物価指数への移行)の計画」をご覧ください。こちらも日本銀行ホームページの「統計・データ」コーナーに掲載されておりますのでご利用下さい。

3 . 参考指数 ... 詳細は別紙 1、2 参照

- (1) 「需要段階別・用途別指数」のうち、「素原材料」の「輸入品・建設用材料」を廃止します。

当該分類に属する品目の廃止によるものです。

- (2) 「連鎖方式による国内企業物価指数」を新規に作成します。

2000 年基準の公表と同時に、1995 年基準の「連鎖方式による国内卸売物価指数」も合わせて作成・公表します。

- (3) 「消費税を除く国内企業物価指数」、「消費税を除く国内需要財指数」を新規に作成します。

2000 年基準の公表と同時に、1985 年基準、1990 年基準、1995 年基準の「消費税を除く国内卸売物価指数」および「消費税を除く国内需要財指数」も合わせて作成・公表します。

- (4) 「国内・輸出・輸入の平均指数」より、参考指数「食料品」、「機械器具」を廃止します。また、参考指数「国産品指数」も廃止します。

- (5) 「幾何平均を用いた国内卸売物価指数」を廃止します。

4 . 2000 年基準企業物価指数の接続指数 ... 詳細は別紙 3、4 参照

1995 年基準卸売物価指数の接続指数を踏襲することを基本とし、上記 2、3 の変更点を反映して作成します。

以 上

本件に関する問合せ先

日本銀行 調査統計局 物価統計課

TEL : 03-3279-1111 内線 3808、3824

2000年基準企業物価指数の指数体系

		作成する指数系列	
		2000年基準 企業物価指数	(参考) 1995年基準 卸売物価指数
基本分類指数			
1. 国内企業物価指数 (1995年基準の国内卸売物価指数)			
	総平均、大類別、類別		
	小類別、商品群、品目		
(参考 指数)	食料品	廃止	
	機械器具	廃止	
2. 輸出物価指数			
	総平均、類別 (円ベース)		
	小類別、商品群、品目 (円ベース)		
(参考 指数)	船舶を含む総平均 (円ベース)	廃止	
	船舶を含む輸送用機器 (円ベース)	廃止	
	船舶 (円ベース)	廃止	
	総平均、類別 (契約通貨ベース)		
	小類別、商品群、品目 (契約通貨ベース)		
(参考 指数)	船舶を含む総平均 (契約通貨ベース)	廃止	
	船舶を含む輸送用機器 (契約通貨ベース)	廃止	
	船舶 (契約通貨ベース)	廃止	
3. 輸入物価指数			
	総平均、類別 (円ベース)		
	小類別、商品群、品目 (円ベース)		
(参考 指数)	生鮮食品を含む総平均 (円ベース)		
	生鮮食品を含む食料品・飼料 (円ベース)		
	生鮮食品 (円ベース)		
	野菜類、果実類、魚介類 (円ベース)		
	生鮮食品の品目 (円ベース)		
	総平均、類別 (契約通貨ベース)		
	小類別、商品群、品目 (契約通貨ベース)		
(参考 指数)	生鮮食品を含む総平均 (契約通貨ベース)		
	生鮮食品を含む食料品・飼料 (契約通貨ベース)		
	生鮮食品 (契約通貨ベース)		
	野菜類、果実類、魚介類 (契約通貨ベース)		
	生鮮食品の品目 (契約通貨ベース)		
参考指数			
4. 需要段階別・用途別指数			
	国内需要財		
	国内需要財内訳	別紙2の項目1	別紙2の項目1
	国内需要財の国内品、輸入品別		
	国内需要財内訳の国内品、輸入品別	別紙2の項目2	別紙2の項目2
	国内需要財類別		
	輸出品		
	輸出品内訳	別紙2の項目3	別紙2の項目3
(参考 指数)	国内需要財生産財		
	国内需要財生産財内訳	別紙2の項目4	別紙2の項目4
	国内需要財生産財の国内品、輸入品別		
	国内需要財生産財内訳の国内品、輸入品別	別紙2の項目5	別紙2の項目5
	国内需要財投資財		
	輸出品生産財		
5. 連鎖方式による国内企業物価指数 ^(注1)			
	総平均、大類別、類別		
	小類別、商品群、品目		

		作成する指数系列		
		2000年基準 企業物価指数	(参考) 1995年基準 卸売物価指数	
6. 消費税を除く国内企業物価指数 ^(注2)				
総平均、大類別、類別				
小類別、商品群、品目				
7. 消費税を除く国内需要財指数 ^(注2)				
国内需要財				
国内需要財内訳		別紙2の注3	別紙2の注3	
国内需要財の国内品、輸入品別				
国内需要財内訳の国内品、輸入品別		別紙2の注3	別紙2の注3	
国内需要財類別				
(参考 指数)	国内需要財生産財			
	国内需要財生産財内訳	別紙2の注3	別紙2の注3	
	国内需要財生産財の国内品、輸入品別			
	国内需要財生産財内訳の国内品、輸入品別	別紙2の注3	別紙2の注3	
	国内需要財投資財			
8. 国内・輸出・輸入の平均指数 (1995年基準の総合卸売物価指数)				
総平均、大類別、類別				
国内品、輸出品、輸入品別内訳				
(参考 指数)	食料品	廃止		
	機械器具	廃止		
	食料品の国内品、輸入品別	廃止		
	機械器具の国内品、輸出品、輸入品別	廃止		
	国産品			
	総平均、大類別、類別		廃止	
	(参考指数)食料品		廃止	
	(参考指数)機械器具		廃止	
	生鮮食品を含む総平均		廃止	(注3)
	生鮮食品を含む食料品		廃止	(注3)
生鮮食品		廃止	(注3)	
野菜類、果実類、魚介類		廃止	(注3)	
9. 戦前基準指数				
基本分類				
総平均			別紙5の項目1	
類別			別紙5の項目1	
用途別			別紙5の項目2	
10. 幾何平均を用いた国内卸売物価指数				
総平均		廃止		

- (注) 1. 「連鎖方式による国内企業物価指数」は、2000年基準の公表と同時に、1995年基準も作成し公表。
2. 「消費税を除く国内企業物価指数」、「消費税を除く国内需要財指数」は、2000年基準の公表と同時に、1995年基準、1990年基準、1985年基準も作成し公表。
3. 生鮮食品指数は、1998年(暦年)指数まで作成。1998年(年度)指数より廃止。

2000年基準企業物価指数の指数体系(詳細)
需要段階別・用途別指数

1. 国内需要財内訳

	作成する指数系列	
	2000年基準 企業物価指数	(参考) 1995年基準 卸売物価指数
素原材料		
加工用素原材料		
建設用材料		
燃料		
その他素原材料		
中間財		
製品原材料		
建設用材料		
燃料・動力		
その他中間財		
最終財		
資本財		
消費財		
耐久消費財		
非耐久消費財		

2. 国内需要財内訳の国内品・輸入品別

	作成する指数系列	
	2000年基準 企業物価指数	(参考) 1995年基準 卸売物価指数
国内品・素原材料		
輸入品・素原材料		
国内品・加工用素原材料		
輸入品・加工用素原材料		
国内品・建設用材料		
輸入品・建設用材料 ^(注1)	廃止	
国内品・燃料		
輸入品・燃料		
国内品・その他素原材料		
国内品・中間財		
輸入品・中間財		
国内品・製品原材料		
輸入品・製品原材料		
国内品・建設用材料		
輸入品・建設用材料		
国内品・燃料・動力		
輸入品・燃料・動力		
国内品・その他中間財		
輸入品・その他中間財		
国内品・最終財		
輸入品・最終財		
国内品・資本財		
輸入品・資本財		
国内品・消費財		
輸入品・消費財		
国内品・耐久消費財		
輸入品・耐久消費財		
国内品・非耐久消費財		
輸入品・非耐久消費財		

3. 輸出品内訳

	作成する指数系列	
	2000年基準 企業物価指数	(参考) 1995年基準 卸売物価指数
原材料 ^(注2)		
建設用材料		
資本財		
消費財		
耐久消費財		
非耐久消費財		

4. 国内需要財生産財内訳

	作成する指数系列	
	2000年基準 企業物価指数	(参考) 1995年基準 卸売物価指数
建設用材料		
燃料・動力		
原材料		

5. 国内需要財生産財内訳の国内品・輸入品別

	作成する指数系列	
	2000年基準 企業物価指数	(参考) 1995年基準 卸売物価指数
国内品・建設用材料		
輸入品・建設用材料		
国内品・燃料・動力		
輸入品・燃料・動力		
国内品・原材料		
輸入品・原材料		

- (注) 1. 2000年基準では、当該分類に属する品目が廃止となったため、廃止。
 2. 2000年基準より、項目名称を「製品原材料」から「原材料」に変更。
 3. 「消費税を除く国内需要財指数」の2000年基準では、上記表の「2000年基準企業物価指数」欄と同様の指数系列を作成。また、同指数の1995年基準、1990年基準、1985年基準では、上記表の「1995年基準卸売物価指数」欄と同様の指数系列を作成。

2000年基準企業物価指数・接続指数の指数体系

		作成する指数系列・統計始期	
		2000年基準 企業物価指数	(参考) 1995年基準 卸売物価指数
・基本分類指数			
1. 国内企業物価指数(1995年基準の国内卸売物価指数)			
総平均、大類別、類別		1960年1月	1960年1月
(参考指数)	食料品	廃止	1960年1月
(参考指数)	機械器具	廃止	1960年1月
2. 輸出物価指数			
総平均、類別(円ベース)		1960年1月	1960年1月
(参考指数)	船舶を含む総平均(円ベース)	廃止	1965年1月
(参考指数)	船舶を含む輸送用機器(円ベース)	廃止	1965年1月
総平均、類別(契約通貨ベース)		1975年1月	1975年1月
(参考指数)	船舶を含む総平均(契約通貨ベース)	廃止	1975年1月
(参考指数)	船舶を含む輸送用機器(契約通貨ベース)	廃止	1975年1月
3. 輸入物価指数			
総平均、類別(円ベース)		1960年1月	1960年1月
(参考指数)	生鮮食品を含む総平均(円ベース)	1960年1月	1960年1月
(参考指数)	生鮮食品を含む食料品・飼料(円ベース)	1960年1月	1960年1月
総平均、類別(契約通貨ベース)		1975年1月	1975年1月
(参考指数)	生鮮食品を含む総平均(契約通貨ベース)	1975年1月	1975年1月
(参考指数)	生鮮食品を含む食料品・飼料(契約通貨ベース)	1975年1月	1975年1月
・参考指数			
4. 需要段階別・用途別指数			
国内需要財		1960年1月	1960年1月
国内需要財内訳		別紙4の項目1	別紙4の項目1
国内需要財の国内品、輸入品別		1970年1月	1970年1月
国内需要財内訳の国内品、輸入品別		別紙4の項目2	別紙4の項目2
輸出品		1960年1月	1960年1月
輸出品内訳		別紙4の項目3	別紙4の項目3
(参考指数)	国内需要財生産財	1960年1月	1960年1月
(参考指数)	国内需要財生産財内訳	別紙4の項目4	別紙4の項目4
(参考指数)	国内需要財生産財の国内品、輸入品別	1970年1月	1970年1月
(参考指数)	国内需要財投資財	1960年1月	1960年1月
(参考指数)	輸出品生産財	1970年1月	1970年1月
5. 連鎖方式による国内企業物価指数			
総平均、大類別、類別		1995年1月	- -
6. 消費税を除く国内企業物価指数			
総平均、大類別、類別		1985年1月	- -
7. 消費税を除く国内需要財指数			
国内需要財		1985年1月	- -
国内需要財内訳		別紙4の注3	- -
国内需要財の国内品、輸入品別		1985年1月	- -
国内需要財内訳の国内品、輸入品別		別紙4の注3	- -
(参考指数)	国内需要財生産財	1985年1月	- -
(参考指数)	国内需要財生産財内訳	別紙4の注3	- -
(参考指数)	国内需要財生産財 国内品、輸入品別	1985年1月	- -
(参考指数)	国内需要財投資財	1985年1月	- -
8. 国内・輸出・輸入の平均指数(1995年基準の総合卸売物価指数)			
総平均、大類別、類別		1960年1月	1960年1月
国内品、輸出品、輸入品別		1970年1月	1970年1月
(参考指数)	食料品	廃止	1960年1月
(参考指数)	機械器具	廃止	1960年1月
(参考指数)	生鮮食品を含む総平均	廃止	1960年1月
(参考指数)	生鮮食品を含む食料品	廃止	1960年1月
(参考指数)	生鮮食品	廃止	1960年1月
(参考指数)	野菜類、果実類、魚介類	廃止	1960年1月

2000年基準企業物価指数・接続指数の指数体系（詳細）
需要段階別・用途別指数

1. 国内需要財内訳

	作成する指数系列・統計始期	
	2000年基準 企業物価指数	(参考) 1995年基準 卸売物価指数
素原材料	1960年1月	1960年1月
加工用素原材料	1960年1月	1960年1月
建設用材料	1960年1月	1960年1月
燃料	1960年1月	1960年1月
その他素原材料	1975年1月	1975年1月
中間財	1960年1月	1960年1月
製品原材料	1960年1月	1960年1月
建設用材料	1960年1月	1960年1月
燃料・動力	1960年1月	1960年1月
その他中間財	1975年1月	1975年1月
最終財	1960年1月	1960年1月
資本財	1960年1月	1960年1月
消費財	1960年1月	1960年1月
耐久消費財	1960年1月	1960年1月
非耐久消費財	1960年1月	1960年1月

2. 国内需要財内訳の国内品・輸入品別

	作成する指数系列・統計始期	
	2000年基準 企業物価指数	(参考) 1995年基準 卸売物価指数
国内品・素原材料	1970年1月	1970年1月
輸入品・素原材料	1970年1月	1970年1月
国内品・加工用素原材料	1970年1月	1970年1月
輸入品・加工用素原材料	1970年1月	1970年1月
国内品・建設用材料	1970年1月	1970年1月
輸入品・建設用材料 ^(注1)	廃止	1980年1月
国内品・燃料	1970年1月	1970年1月
輸入品・燃料	1980年1月	1980年1月
国内品・その他素原材料	1975年1月	1975年1月
国内品・中間財	1970年1月	1970年1月
輸入品・中間財	1970年1月	1970年1月
国内品・製品原材料	1970年1月	1970年1月
輸入品・製品原材料	1970年1月	1970年1月
国内品・建設用材料	1970年1月	1970年1月
輸入品・建設用材料	1970年1月	1970年1月
国内品・燃料・動力	1970年1月	1970年1月
輸入品・燃料・動力	1970年1月	1970年1月
国内品・その他中間財	1975年1月	1975年1月
輸入品・その他中間財	1980年1月	1980年1月
国内品・最終財	1970年1月	1970年1月
輸入品・最終財	1970年1月	1970年1月
国内品・資本財	1970年1月	1970年1月
輸入品・資本財	1970年1月	1970年1月
国内品・消費財	1970年1月	1970年1月
輸入品・消費財	1970年1月	1970年1月
国内品・耐久消費財	1970年1月	1970年1月
輸入品・耐久消費財	1970年1月	1970年1月
国内品・非耐久消費財	1970年1月	1970年1月
輸入品・非耐久消費財	1970年1月	1970年1月

3. 輸出品内訳

	作成する指数系列・統計始期	
	2000年基準 企業物価指数	(参考) 1995年基準 卸売物価指数
原材料 ^(注2)	1970年1月	1970年1月
建設用材料	1970年1月	1970年1月
資本財	1970年1月	1970年1月
消費財	1970年1月	1970年1月
耐久消費財	1970年1月	1970年1月
非耐久消費財	1970年1月	1970年1月

4. 国内需要財生産財内訳

	作成する指数系列・統計始期	
	2000年基準 企業物価指数	(参考) 1995年基準 卸売物価指数
建設用材料	1960年1月	1960年1月
燃料・動力	1960年1月	1960年1月
原材料	1960年1月	1960年1月

- (注) 1. 2000年基準では、当該分類に属する品目が廃止となったため、廃止。
 2. 2000年基準より、項目名称を「製品原材料」から「原材料」に変更。
 3. 「消費税を除く国内需要財指数」の2000年基準では、上記表の「2000年基準企業物価指数」欄と同様の指数系列を作成するが、統計始期はいずれも1985年1月。

戦前基準指数の指数体系(詳細)

1. 基本分類(総平均、類別)

	作成する指数系列・統計始期		
	月次指数	暦年指数	年度指数
総平均 ^(注1)	1900年10月	1901年	1901年
食料品	1946年1月	1946年	1952年
食料用農産物	1931年1月 ～ 1971年12月	1931年 ～ 1971年	1952年 ～ 1970年
その他の食料品	1931年1月 ～ 1971年12月	1931年 ～ 1971年	1952年 ～ 1970年
繊維品	1931年1月	1931年	1952年
木材・同製品	1952年1月	1952年	1952年
パルプ・紙・同製品	1952年1月	1952年	1952年
化学製品	1931年1月	1931年	1952年
石油・石炭・同製品	1952年1月	1952年	1952年
窯業・土石製品	1952年1月	1952年	1952年
金属・機械	1931年1月 ～ 1971年12月	1931年 ～ 1971年	1952年 ～ 1970年
鉄鋼	1952年1月	1952年	1952年
非鉄金属	1952年1月	1952年	1952年
金属製品	1952年1月	1952年	1952年
機械器具	1952年1月	1952年	1952年
雑品 ^(注2)	1952年1月	1952年	1952年

2. 用途別

	作成する指数系列・統計始期		
	月次指数	暦年指数	年度指数
生産財 ^(注3)	1952年1月	1952年	1952年
燃料・動力	1931年1月	1931年	1952年
建設用材料	1931年1月	1931年	1952年
資本財	1952年1月	1952年	1952年
消費財	1946年1月	1946年	1952年

- (注) 1. 明治20年(1887年)1月基準指数は、調査方法の違い(詳細は不明であるが、農商務省も利用)等から、明治33年(1900年)10月基準以降の指数系列と厳密には連続しないが、参考として遡及接続した計数は、「明治以降卸売物価指数統計」に掲載。
2. 雑品の月次指数および暦年指数については、1931年から1951年までの指数も存在するが、1952年以降の雑品の対象範囲とかなり異なるため、連続していない。
3. 生産財の月次指数および暦年指数については、1946年から1951年までの指数も存在するが、1952年以降の生産財の対象範囲とかなり異なるため、連続していない。

「卸売物価指数」の見直しに関する最終案

原則として、2002年12月に予定している基準改定(2000年基準への移行)に併せて実施。

ただし、項番6～7は2001年10月、項番8は2002年1月に前倒して既に実施済み。

< 名称、指数体系 >

1. 指数の総称を、「卸売物価指数(WPI)」から「企業物価指数(CGPI)」に変更する。
2. 以下の指数を、参考指数として新たに作成する。
 - (a) ウェイトを毎年更新する連鎖指数を、旧指数体系における国内卸売物価指数(新指数体系では国内企業物価指数)について作成する。

同指数の作成に併せて、現在公表している「幾何平均を用いた国内卸売物価指数」(ウェイトは1995年時点に固定)は廃止する。

なお、2000年基準に先立ち、1995年基準ベースでの連鎖指数を本年秋頃を目途に公表する予定。
 - (b) 消費税を除くベース指数を、国内卸売物価指数(国内企業物価指数)、需要段階別・用途別分類のうち国内需要財指数について作成する。
3. 現在の「総合卸売物価指数」の名称を「国内・輸出・輸入の平均指数」に変更し、位置付けを基本分類指数から参考指数に移管する。

[上記1～3を踏まえた新しい指数体系(アンダーラインが変更・追加部分)]

企業物価指数 (Corporate Goods Price Index : CGPI)

< 基本分類指数 >

- ・ 国内企業物価指数 (Domestic Corporate Goods Price Index : DCGPI)
- ・ 輸出物価指数 (Export Price Index : EPI)
- ・ 輸入物価指数 (Import Price Index : IPI)

< 参考指数 (主なもの) >

- ・ 需要段階別・用途別指数 (Index by Stage of Demand and Use : ISDU)
- ・ 連鎖方式による国内企業物価指数
(Domestic Corporate Goods Price Index using chain-weighted index formula)
- ・ 消費税を除く国内企業物価指数、消費税を除く国内需要財指数
(Domestic Corporate Goods Price Index excluding consumption tax)
(Index for Domestic Demand Products excluding consumption tax)

- ・ 国内・輸出・輸入の平均指数
(Average Index for Domestic Corporate Goods, Exports and Imports : AIDEI)
- ・ 戦前基準指数 (Prewar Base Index : PBI)

< 価格調査関連 >

- 4 . 国内卸売物価指数 (国内企業物価指数) における価格調査段階の選定基準を一部変更する。具体的には、「需給動向を敏感に反映する取引段階の価格を調査する」との指数の大原則に反しない範囲内で、価格調査段階を 1 次卸段階から生産者段階に変更する。

[価格調査段階の新しい選定基準 (アンダーラインが変更部分)]

1 次卸が自らの在庫を持ち積極的に需給調整機能を果たしている場合は、1 次卸段階の価格を調査する。

生産者から小売店ないしユーザーへの直売形態が一般的である (ないし卸売段階の企業の価格決定への影響力が低い) 場合は、生産者段階の価格を調査する。

1 次卸と生産者のどちらの段階でも需給を反映する価格が調査可能と思われる場合は、生産者段階の価格を調査する (現在は 1 次卸段階の価格を調査)

- 5 . 調査価格数を大幅に積み増す。その際、代表的な商品やその取引条件 (取引相手先、取引数量等) を細かく特定する従来型の価格調査方法では、実勢価格の把握が難しいと判断される場合は、品質一定の条件を損なわない範囲内で「平均価格 (月間取引金額 / 月間取引数量)」を調査する。
- 6 . 「価格後決め品目」のうち、ある程度の精度をもつ「仮価格 (価格が正式に決定するまでの間の取引に使用される暫定的決済価格)」が入手できるものについては、指数の作成方法を以下の形に変更する。新方式への移行時期は、定期的な遡及訂正 (下記 7) を開始する 2001 年 10 月の 9 月指数公表時からとする。

[現行]

- ・ 正式な価格が決着した段階で、指数に反映 (それまでの間は、前期決着価格の水準で横這い) 。

[新方式]

- ・ 正式価格が決着するまでの間、仮価格を利用して指数を作成。
- ・ 今後予定している定期的な遡及訂正 (下記 7) のタイミングで、仮価格ベースの指数を決着価格ベースの指数にリバイス。

< 指数の作成・公表方法 >

7. 2001年10月の9月指数公表時より、以下の形で遡及訂正を実施する。本見直しは、企業向けサービス価格指数でも同時に適用する。

[遡及訂正の対象] ... 以下の4つのタイプとする。

- ・計数の誤りが判明した場合。
- ・調査先からの計数の報告が、当該月の指数作成に間に合わなかった場合。
- ・事後的に「割引」を含めた実勢価格が判明した場合。
- ・当該四半期等の価格が後決めされる場合（価格後決め品目の場合）。

[遡及訂正の実施頻度] ... 影響度の大きい誤りの訂正（下記パターン1）は随時、それ以外の訂正（パターン2）は年2回の頻度で定期的
に実施する。

パターン1：以下の場合、要訂正の事実が判明した段階で速やかに訂正。

- ・「計数に誤りが判明したケース」「調査先からの報告が間に合わなかったケース」のうち、その影響により総平均指数が変化する場合。
- ・上記2つのケースのうち、総平均指数には影響しないものの、大類別、類別、小類別等の下位分類指数において騰落率が大きく変化し、利用者の分析に支障をきたすと思われる場合。

パターン2：以下の場合、年2回（4・10月の3・9月指数公表時）定期的に実施する遡及訂正のタイミングで一括して訂正。

- ・上記2つのケースのうち、パターン1の基準に該当しない場合（影響が軽微な場合）。
- ・事後的に「割引」を含めた実勢価格が判明した場合。
- ・当該四半期等の価格が後決めされる場合（価格後決め品目の場合）。

[遡及訂正の対象期間]

- ・2001年10月に実施する第1回遡及訂正は、1999年1月指数以降とする。
- ・2回目（2002年4月実施分）以降は、原則として直近1年分とする。
- ・ただし、影響度の大きい誤りの場合は、上記期間に関わりなく訂正を行う。

< 報告者負担の軽減 >

8. 旬間指数を2001年一杯をもって廃止する。また、現在行っている旬ベースの価格調査（上・中・下旬毎の価格を調査する方式）を2001年一杯をもって取り止め、2002年1月からは月間価格1本を調査する方式へ移行する。

以 上